

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月8日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	9,997,892	8,629,210	17,550,081
経常利益 (千円)	1,886,855	1,376,987	2,854,882
四半期(当期)純利益 (千円)	1,252,056	1,010,988	1,812,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,265,848	1,073,513	1,964,221
純資産額 (千円)	39,473,689	40,687,237	39,904,600
総資産額 (千円)	45,460,941	47,661,483	45,074,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.45	40.23	71.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.8	85.4	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,486	1,445,148	2,143,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,408	1,052,228	1,700,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,274	295,537	1,150,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,352,391	9,191,476	9,260,209

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.39	21.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金の目減りで個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続く、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案と技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、消費税増税の影響による前倒し需要があった前期と比較し、肥料事業・商社事業で影響を受け、当社グループ全体においても減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は86億29百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は11億1百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は13億76百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

消費税増税の影響による前倒し需要があった前期に対し販売数量は大幅に減少しました。生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めましたが、売上高59億4百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益8億39百万円（前年同期比37.5%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

前期は、消費税増税の影響による前倒し需要があったことに加え、4月に売上がずれ込んだ影響もあり減収となりました。経費削減等を図り収益性の向上に努めましたが、売上高18億29百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益1億31百万円（前年同期比13.2%減）と減収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高6億96百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益3億75百万円(前年同期比14.3%増)と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高3億50百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益68百万円(前年同期比16.4%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加し476億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億35百万円、商品及び製品が18億31百万円増加したことや、現金及び預金が68百万円、有価証券が3億98百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円、投資有価証券が7億22百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し69億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億74百万円、短期借入金が5億46百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が7億20百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し406億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.4%(前連結会計年度末88.5%)となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により10億10百万円増加し、配当金の支払いにより2億51百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し256億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し91億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、14億45百万円(前年同期は7億15百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が16億95百万円ありましたが、仕入債務の増加から売掛債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が23億33百万円、法人税等の支払による支出が4億83百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10億52百万円(前年同期は10億3百万円の減少)となりました。これは主に、債券等の取得による支出が14億1百万円、有形固定資産の取得による支出が3億36百万円、債券等の償還及び売却等による収入が27億96百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億95百万円(前年同期は8億69百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による収入が5億46百万円、配当金の支払額が2億51百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,351千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	970	3.32
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡邊 浩史	千葉市中央区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,454	42.65

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,900	251,269	
単元未満株式	普通株式 4,535		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,269	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	9,191,476
受取手形及び売掛金	3,752,604	5,588,454
有価証券	3,596,723	3,198,450
商品及び製品	2,308,866	4,140,628
仕掛品	178,691	201,504
原材料及び貯蔵品	2,496,635	2,414,418
その他	479,334	556,901
貸倒引当金	1,017	1,556
流動資産合計	22,072,047	25,290,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767,085	4,630,301
土地	12,544,787	12,544,787
その他（純額）	509,995	726,647
有形固定資産合計	17,821,868	17,901,736
無形固定資産	559,952	554,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,385	3,197,949
その他	704,546	719,255
貸倒引当金	4,111	2,723
投資その他の資産合計	4,620,820	3,914,481
固定資産合計	23,002,640	22,371,205
資産合計	45,074,688	47,661,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	3,107,631
短期借入金	-	546,852
未払法人税等	438,305	387,494
賞与引当金	211,670	212,586
その他	877,220	1,010,636
流動負債合計	3,359,877	5,265,200
固定負債		
役員退職慰労引当金	232,835	242,414
退職給付に係る負債	19,201	20,385
その他	1,558,173	1,446,245
固定負債合計	1,810,210	1,709,045
負債合計	5,170,088	6,974,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	25,670,054
自己株式	2,127,824	2,127,824
株主資本合計	39,333,548	40,053,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	643,428
繰延ヘッジ損益	33,586	198
退職給付に係る調整累計額	16,146	10,051
その他の包括利益累計額合計	571,051	633,576
純資産合計	39,904,600	40,687,237
負債純資産合計	45,074,688	47,661,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,997,892	8,629,210
売上原価	7,374,028	6,539,241
売上総利益	2,623,864	2,089,969
販売費及び一般管理費	1,034,558	988,901
営業利益	1,589,305	1,101,068
営業外収益		
受取利息	60,668	8,729
受取配当金	15,281	18,598
持分法による投資利益	77,814	60,857
為替差益	47,741	179,819
その他	109,752	70,788
営業外収益合計	311,258	338,792
営業外費用		
支払利息	111	328
デリバティブ評価損	7,799	52,875
その他	5,797	9,668
営業外費用合計	13,708	62,872
経常利益	1,886,855	1,376,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90,014
固定資産売却益	104,830	-
特別利益合計	104,830	90,014
税金等調整前四半期純利益	1,991,685	1,467,002
法人税、住民税及び事業税	681,047	451,567
法人税等調整額	58,581	4,446
法人税等合計	739,629	456,013
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,056	1,010,988
四半期純利益	1,252,056	1,010,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,056	1,010,988
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,200	89,817
繰延ヘッジ損益	1,592	33,388
退職給付に係る調整額	-	6,095
その他の包括利益合計	13,792	62,524
四半期包括利益	1,265,848	1,073,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,848	1,073,513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,991,685	1,467,002
減価償却費	241,684	224,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,614	848
賞与引当金の増減額(は減少)	3,062	916
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,210	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,330	9,579
受取利息及び受取配当金	75,950	27,327
デリバティブ評価損益(は益)	7,799	52,875
支払利息	111	328
持分法による投資損益(は益)	77,814	60,857
固定資産売却損益(は益)	104,830	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	90,014
売上債権の増減額(は増加)	2,411,440	1,835,849
たな卸資産の増減額(は増加)	109,017	1,772,358
仕入債務の増減額(は減少)	279,682	1,274,950
前受金の増減額(は減少)	14,013	10,411
その他	115,744	247,444
小計	132,888	992,536
利息及び配当金の受取額	77,445	30,773
利息の支払額	111	328
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	659,932	483,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,486	1,445,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,399,749	1,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,619,956	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	542,029	336,466
有形固定資産の売却による収入	160,944	700
無形固定資産の取得による支出	2,435	4,809
投資有価証券の取得による支出	899,763	201,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,700	945,776
投資事業組合からの分配による収入	53,868	50,636
貸付けによる支出	975	-
保険積立金の積立による支出	1,141	1,141
その他	784	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,408	1,052,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,120	546,852
自己株式の取得による支出	626,050	-
配当金の支払額	261,345	251,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,274	295,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,916	28,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,585,253	68,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,937,645	9,260,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,352,391	9,191,476

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与賃金	302,946千円	295,412千円
賞与引当金繰入額	100,263	99,738
役員退職慰労引当金繰入額	9,330	9,579
退職給付費用	19,039	19,188
貸倒引当金繰入額	-	278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	7,352,391千円	9,191,476千円
現金及び現金同等物	7,352,391千円	9,191,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,130,053	1,963,214	616,214	9,709,482	288,410	9,997,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,897	33,357	45,415	84,670	85,063	169,734
計	7,135,951	1,996,572	661,629	9,794,153	373,473	10,167,626
セグメント利益	1,344,798	151,706	328,967	1,825,472	82,275	1,907,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,825,472
「その他」の区分の利益	82,275
セグメント間取引消去	8,046
全社費用(注)	325,655
その他の調整額	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899,903	1,801,964	651,434	8,353,301	275,909	8,629,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	27,482	45,415	77,202	74,726	151,929
計	5,904,208	1,829,446	696,849	8,430,504	350,636	8,781,140
セグメント利益	839,892	131,740	375,933	1,347,566	68,786	1,416,352

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,347,566
「その他」の区分の利益	68,786
セグメント間取引消去	8,036
全社費用(注)	321,155
その他の調整額	2,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,101,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	48円45銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,252,056	1,010,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,252,056	1,010,988
普通株式の期中平均株式数(株)	25,842,411	25,131,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、第64期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 251,314千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。